第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第3章 基本政策3 やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第1節 都市づくり					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策1 計画的なまちづくりの推進			事業の効率性 【見直す余地】	B			A：余地はない B：余地はある
事業	立地適正化計画策定					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	都市計画課			事業の成果・分析	<p>将来の人口減少や超高齢社会に備え、本市においても「コンパクトプラスネットワーク」の計画的なまちづくりが必要であり、立地適正化計画の策定が不可欠となっている。そこで、令和6年度においては、現況と課題の整理として、市民への「アンケート調査」を実施した。また、本市の地勢、人口、土地利用、交通、都市計画などに加えて、浸水想定区域や地震ハザード等の災害についても整理を行った。その後、庁内策定検討会議及び策定検討会議（庁外）において、「まちづくりの方針」や「居住誘導区域」、「都市機能誘導区域」、「都市機能誘導施設」の検討を行った。なお、令和7年度の策定に向けて、予定どおり事務を遂行できている。</p>			
事業概要	令和8年度から令和24年度までを目標年次とする立地適正化計画を、令和6年度及び7年度の2箇年をかけて策定する。策定に当たっては外部コンサルタントに業務委託を行うほか、庁内策定検討会議及び学識経験者等で組織する策定検討会議（庁外）を設置し、当該計画に位置付ける内容の検討を行う。							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他							
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度							
根拠法令等	都市再生特別措置法							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	財源内訳	予算現額 (円)		0	13,851,000			
		一般財源		0	8,151,000			
		特定財源等		0	5,700,000			
	支出済額 (円)		0	13,810,000				
	不用額 (円)		0	41,000				
執行率 (%)			99.70%					
実施内容		庁内及び庁外での計画策定検討会議を行い、立地適正化計画策定に係る検討を行った。 第1回 令和6年10月開催 議題 制度の概要、全体スケジュールについて 第2回 令和6年12月開催 議題 まちづくりの方針等について 第3回 令和6年2月開催 議題 居住誘導区域、都市機能誘導区域等について						
活動 指標・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名		単位					
	活動 指標	庁内検討会議開催回数		回		3		
		庁外検討会議開催回数		回		3		
			回					
			回					
		回						
今後の方向性		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">II</div> <div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了 </div> </div>						
今後の取組方針		会議の進め方や検討内容の提示方法についてより分かりやすい方法を検討しながら今後の策定検討会議については進めていく。 また、令和7年度から実施予定の説明会及びオープンハウスについても、市民への丁寧かつ幅広い周知を目的としていることから、外部コンサルタントの提案を受けながら、より伝わりやすい説明及び資料の作成並びに説明会等の運営方法についての検討をしていく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第3章 基本政策3 やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】			事業の実施状況	C	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第1節 都市づくり			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 計画的なまちづくりの推進			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	土地区画整理事業			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	新座駅北口土地区画整理事務所			事業の成果・分析	<p>本事業は、新座駅北口周辺の良好な市街地を形成するため、計画的に都市基盤整備を行うものであり、既に完了した新座駅南口地区の整備に引き続き、新座駅北口駅前広場、幹線道路及び各宅地の整備など、着実な実施が求められている。</p> <p>事業計画に基づき物件移転補償や道路整備等を実施し、順次宅地利用が進んでいるが、権利者調整や財政非常事態宣言に伴う事業の遅れ等に伴い、駅前広場や幹線道路が未整備である現状を踏まえると、令和9年度未までとしている事業期間の延長が必要である。</p> <p>計画的な事業の推進と合わせて事業効果の早期発現を目指すため、物件移転及び施工における課題を整理して工程を組み替えるなど効率的な事業工程の検討を進める必要がある。</p>			
事業概要	<p>市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、JR武蔵野線新座駅の北側に位置する面積約31.6haの区域について、新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線や都市計画道路3・4・16大和田通線を整備するとともに、計画的な市街化を誘導し、現存する緑と調和した安全で快適な市街地環境の創出を図る。</p>							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他							
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度							
根拠法令等	土地区画整理法、新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業施行に関する条例							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算 ・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額(円)		989,395,000	902,101,000				
	財源内訳	一般財源		157,183,000	372,416,000			
		特定財源等		832,212,000	529,685,000			
	支出済額(円)		722,399,000	629,908,014				
	不用額(円)		266,996,000	272,192,986				
執行率(%)		73.01%	69.83%					
実施内容		事業計画に基づき、次のとおり各事業を実施した。 1 事業により移転等が発生する物件の補償料算定の基礎資料を作成するため、物件の調査及び積算を行った。 2 区画道路築造工事、雨水管布設工事及び擁壁工事の詳細設計等を行った。 3 雨水浸透トレンチ工事、雨水管布設工事及び区画道路築造工事等を行った。 4 建物移転補償12件、工作物移転補償7件及び借家・借間・立毛等補償37件を行った。						
活動 指標 ・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名		単位					
	新座駅北口土地区画整理事業進捗率		%	66	71			
今後の方向性		II <ul style="list-style-type: none"> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了 						
今後の取組方針		現在の進捗と今後想定される課題を捉え、事業を着実に進めるために必要な全体工程について、全体事業費の見直しと合わせて検討し、事業計画を見直す。 見直しに当たっては、事業の軸となる道路等を計画的に整備することや、移転及び施工に長期間要する箇所を早期着手するなどを検討していく。 また、事業効果の早期発現として、先行して新座駅北口駅前広場の整備に向けた基本計画・基本設計等に着手するほか、必要な物件移転及び工事その他の事業を進めていく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第3章 基本政策3 やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第1節 都市づくり					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策2 空家等対策体制の充実			事業の効率性 【見直す余地】	A			A：余地はない B：余地はある
事業	空家等対策					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	建築審査課			事業の成果・分析	<p>全国的な社会問題である空家等は市内でも年々増加している。特に、地域住民の生活環境に深刻な影響を与える管理不全の空家等に対してはその対策が必要とされる中、継続的な改善指導等によって、単年度において新たに覚知した件数以上の空家等を更地化を含めた多様なかたちで解決に結びつけた。これらの空家等が適正に管理されたことに伴い、周辺地域の生活環境については一定の保全が図れたものと考えられる。</p> <p>また、令和5年度に相続財産清算人の申立てをした相続人が不存在である管理不全の空家等3棟については、選任された清算人によって売却後更地化し不動産処分がされたことで、将来にわたり改善が見込めなかった管理不全の空家等の問題解決を図ることができた。</p>			
事業概要	安全・安心な生活環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法及び新座市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、空家等の適切な管理を行う。 また、令和5年度からは所有者や相続人等がいない空家について、財産清算人制度を活用し早期の解決を図る。							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他							
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度							
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、新座市空家等の適切な管理に関する条例など							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額 (円)		2,093,000	1,084,000				
	財源内訳	一般財源		2,093,000	1,084,000			
		特定財源等		0	0			
	支出済額 (円)		2,014,425	1,007,125				
	不用額 (円)		78,575	76,875				
執行率 (%)		96.25%	92.91%					
実施内容		<p>近隣住民や町内会等から通報のあった管理不全の空家等については、速やかに現地調査や所有者等の調査を行い、自主改善を促す改善指導等により、空家等の管理の適正化に努めた。また、相続人が全員相続放棄をしており、将来にわたり改善が見込めない管理不全の空家等については早期解決を図るため、相続財産清算人制度を活用し、1件の申立てをした。</p>						
活動 指標・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名		単位					
	通報のあった管理不全の空家等の対応率		%	100	100			
今後の方向性		<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">Ⅲ</div> <p>I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</p>						
今後の取組方針		<p>第2期新座市空家等対策計画における空家等の「発生予防」、「適正管理の促進」、「利活用の促進」、「管理不全の解消」の4つの基本方針に基づき、今後も所有者等への改善指導や啓発活動などの対応を継続して講じる空家等の適正な管理の推進を図っていく。また、所有者や相続人等がおらず、将来にわたり改善の見込みがない管理不全の空家等については引き続き相続財産清算人制度等を活用し、早期解決を目指す。</p>						